

1 令和2年度〈西暦2020年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

令和2年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画（平成30年度～令和4年度）」に基づき、「地域に愛着をもち、新たな価値を共に創る」をまちづくりの基本姿勢とし、「市域の均衡ある発展と地域の特性を生かした協働のまちづくり」「災害に強いまちづくり」「豊かな地域社会を築く地方創生の実現」を着実に推進するための予算としました。

また、予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」にあわせて策定した「宮崎市中期財政計画」に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、引き続き思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、宮崎市の発展に資する施策に重点的に取り組むとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、

(1) 『第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進』

持続可能な地域社会の形成に向け、都市としての生産性を向上させ、すべての市民が支え合う共同体としての総合力を高めていくため、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの戦略プロジェクト（「クリエイティブシティ推進」「フードシティ推進」「観光地域づくり推進」「子ども・子育て推進」「地域コミュニティ活性化」）に、「選択と集中」のもと、優先的かつ積極的に取り組む。

(2) 『宮崎市地方創生総合戦略の着実な実施』

地方創生の実現に向け、単に人口減少を抑制する観点だけでなく、市民の生活の質や満足度を高めるため、すべての市民が将来にわたって豊かに「生きる」「暮らす」「働く」ことができるよう、「第五次宮崎市総合計画」との一体的な取組を推進していく。また、連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長を引き続きけん引する。

(3) 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

「健全な行財政運営の確保」に向け、「第8次宮崎市行財政改革大綱」に基づき、「公民連携の推進」を念頭に、民間事業者の活用等による市民サービスの向上や民間活力を生かした公共施設等の管理運営、ICTを活用した業務の効率化など、行財政改革に徹底的に取り組む。

また、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、引き続き、事業評価制度を有効に活用しながら、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るなど、歳出全般を見直すとともに、元金ベースのプライマリーバラ

ンスの黒字化により市債残高の圧縮を図り、財政調整基金等についても取り崩し額の抑制に努めつつ、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

あわせて、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の収納率向上に引き続き格段の努力を払い、歳入確保対策に努めるなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、令和元年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から8%減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きとするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴

令和2年度当初予算編成では、消費税率引上げと軽減税率導入に伴い地方消費税交付金の予測が容易でなく、地方交付税は、引き続き合併算定替の縮減の影響を受けるなど、一般財源の動向が不透明な状況でした。さらに、消費税率引上げによる影響の通年化や会計年度任用職員制度の導入、子ども・子育て支援の充実や高齢者人口の自然増等、少子高齢化に伴う医療・介護需要の増加に加え、複数の大型事業に取り組むことから、総合計画に掲げる重点的な事業への予算配分が例年にも増して厳しい状況となりました。

このような状況を踏まえ、令和2年度当初予算は「前期基本計画」の折り返しとなる3年目を迎え、引き続き「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針に基づき、「前期基本計画」を積極的に推進するため、分野横断的な取組である「戦略プロジェクト」等を優先的かつ着実に進めることとしました。

特に、令和2年度は、重点化事業に未来投資最優先推進枠を設け、子ども医療費助成事業(小中学生分)と小学校空調設備整備PFI事業の2つを指定し、将来に向けて最優先で取り組むとともに、市民の命を守る事業のうち宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業を指定し、事業の着実な推進を図ることとしました。

また、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより事業の選択と集中を図りました。その結果、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持したところです。

これにより、令和2年度の一般会計当初予算額は、

1,658億6,000万円、対前年度比3.4%の増となりました。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、

3,108億5,400万円、対前年度比2.4%の増となりました。

【宮崎市の予算規模】

| 会計区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 伸率 |
|------|---------------|---------------|-------|
| 一般会計 | 1,658億6,000万円 | 1,604億8,000万円 | 3.4% |
| 特別会計 | 1,075億5,500万円 | 1,049億5,900万円 | 2.5% |
| 企業会計 | 374億3,900万円 | 381億7,200万円 | △1.9% |
| 合計 | 3,108億5,400万円 | 3,036億1,100万円 | 2.4% |

【宮崎市の一般会計予算】

| 区分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 伸率 |
|-------|----------|-------------|-------------|-------|
| 歳入のうち | 市税 | 543億8,000万円 | 542億4,400万円 | 0.3% |
| | 地方消費税交付金 | 88億9,000万円 | 82億4,100万円 | 7.9% |
| | 地方交付税 | 223億2,600万円 | 222億3,700万円 | 0.4% |
| | 地方債 | 155億5,620万円 | 132億1,950万円 | 17.7% |
| 歳出のうち | 人件費 | 206億2,052万円 | 199億6,147万円 | 3.3% |
| | 扶助費 | 585億9,568万円 | 568億9,589万円 | 3.0% |
| | 公債費 | 172億3,516万円 | 182億9,201万円 | △5.8% |
| | 投資的経費 | 178億8,326万円 | 136億7,070万円 | 30.8% |

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 伸率 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 一般会計予算 | | 102兆6,580億円 | 101兆4,571億円 | 1.2% |
| 歳入の うち | 税 収 | 63兆5,130億円 | 62兆4,950億円 | 1.6% |
| | 公 債 金 | 32兆5,562億円 | 32兆6,605億円 | △0.3% |
| 歳出の うち | 基礎的財政収支対象経費 | 79兆3,065億円 | 77兆9,489億円 | 1.7% |
| | 国 債 費 | 23兆3,515億円 | 23兆5,082億円 | △0.7% |

【地方財政計画フレーム】

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 伸率 |
|-----------|-------------|------------|------------|-------|
| 地方財政計画の規模 | | 90兆7,400億円 | 89兆5,930億円 | 1.3% |
| 歳入の うち | 地 方 税 | 40兆9,366億円 | 40兆1,633億円 | 1.9% |
| | 地 方 交 付 税 | 16兆5,882億円 | 16兆1,809億円 | 2.5% |
| | 地 方 債 | 9兆2,783億円 | 9兆4,282億円 | △1.6% |
| 歳出の うち | 給 与 関 係 経 費 | 20兆2,900億円 | 20兆3,307億円 | △0.2% |
| | 公 債 費 | 11兆7,000億円 | 11兆9,088億円 | △1.8% |
| | 投資的経費（単独分） | 6兆1,100億円 | 6兆1,076億円 | 0.0% |

【主要財政指標】

| 区 分 | 宮 崎 市 | 地方財政計画 |
|--------------|---|--------------------------------------|
| 一般会計予算規模の伸び率 | 【R1】 0.8% → 【R2】 3.4% | 【R1】 4.0% → 【R2】 2.3% （地方一般歳出ベース） |
| 地方債の伸び率 | 【R1】 △2.5% → 【R2】 17.7% | 【R1】 2.3% → 【R2】 △1.6% |
| 一般財源比率 | 【R1】 60.1% → 【R2】 58.0% （臨時財政対策債を含む） | 【R1】 66.4% → 【R2】 66.4% |
| 地方債依存度 | 【R1】 8.2% → 【R2】 9.4% | 【R1】 10.5% → 【R2】 10.2% |

※国の一般会計予算、地方財政計画と主要財政指標に関しては、令和2年1月24日現在のものであり、精査の結果、異動する場合がある。

※国の一般会計予算フレームは、通常分と臨時・特別の措置の合計。